



平成28年9月15日

各 位

会 社 名 株式会社パスコ  
代表者名 代表取締役社長 古川 顕一  
(コード：9232 東証第1部)  
問合せ先 取締役 経営管理部長 重盛 政志  
(TEL. 03-5722-7600)  
親 会 社 セコム株式会社(コード：9735)

**(訂正)「平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、平成26年2月10日に開示いたしました「平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成28年9月15日)付「平成29年3月期第1四半期報告書の提出」および「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出」ならびに「過年度に係る決算短信等の訂正」に関するお知らせにて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232

URL <http://www.pasco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)目崎 祐史

問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)重盛 政志 (TEL)03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	36,809	3.2	797	△59.5	816	△53.7	280	△51.2
25年3月期第3四半期	35,675	5.0	1,971	5.5	1,763	15.4	574	225.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 879百万円(127.8%) 25年3月期第3四半期 385百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	3.88	—
25年3月期第3四半期	7.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	63,356	14,021	21.2
25年3月期	64,920	13,754	20.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 13,460百万円 25年3月期 13,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成26年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,800	4.8	4,300	11.7	4,100	12.8	2,200	49.9	30.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	73,851,334株	25年3月期	73,851,334株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,616,896株	25年3月期	1,578,650株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	72,258,796株	25年3月期3Q	72,284,848株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
4. 補足情報	P. 9
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日：以下「当累計期間」）の我が国経済は、アベノミクスによる円安や株高により企業の景況感が改善する中、国等の国土強靱化にかかる公共投資の拡大や企業の設備投資も増加し、雇用も労働需給が改善するなど、着実な景気回復への歩みがみられました。

このような中であって当社グループは、国内部門における公共部門においては、減災・防災に資する取り組みを行っており、都市開発や防災、BIM（ビルディングインフォメーションモデル）などに活用が期待される超高精度の3次元都市空間モデルの作成に着手しました。この3次元モデルの基礎データにもなるMMS（モービルマッピングシステム）による空間情報の収集を加速させ、道路や橋梁、トンネルといった公的な社会資本施設の維持管理分野での活用を推進しています。災害発生時などに機動的な撮影が行えるPALS（携帯型斜め写真撮影システム）の撮影サービス提供にも注力しており、特に台風等による災害発生時には行政等の関係機関へいち速い各種情報の提供をいたしました。また、地方自治体向けの災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したサービスの提供を拡大させております。さらに、公共部門の衛星分野においては超高解像度光学衛星「Pleiades」などの豊富な衛星データの提供が可能な体制の整備、商品開発に努めております。国内部門における民間部門においては、プローブデータを活用した商圈分析サービス、物流の効率化を提供するロジスティクスサービス、事業継続計画（BCP）策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力しております。海外部門においては、従来の国土基盤地図の作成や森林計測などの事業に加え、道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。また、海外における業容の拡大や航空機SAR（合成開口レーダー）による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

これらの事業活動の結果、各部門の受注・売上の実績は次のとおりです。

国内部門（公共・民間）における当累計期間の受注高は、公共部門は国土強靱化の施策に関連する防災・震災復興関連の受注などが寄与し、前年同期比2,475百万円増加（同6.5%増）の40,388百万円、民間部門は前年同期比279百万円増加（同7.0%増）の4,281百万円となり、国内部門合計では前年同期比2,755百万円増加（同6.6%増）の44,669百万円となりました。国内部門売上高は前年同期比1,632百万円増加（同5.3%増）の32,557百万円、受注残高は前年同期比2,616百万円増加（同11.0%増）の26,302百万円となりました。

海外部門における当累計期間の受注高は、海外子会社の受注が堅調であったことから前年同期比2,205百万円増加（同66.8%増）の5,505百万円となりました。売上高は、海外子会社においては前年同期比758百万円増加（同30.6%増）したものの、当社の海外部門は発注時期の遅延等の影響から前年同期比1,256百万円減少し、海外部門合計では前年同期比497百万円減少（同10.5%減）の4,252百万円、受注残高は前年同期比325百万円増加（同9.8%増）の3,640百万円となりました。

全体の当累計期間の受注高は前年同期比4,960百万円増加（同11.0%増）の50,174百万円、売上高は前年同期比1,134百万円増加（同3.2%増）の36,809百万円、受注残高は前年同期比2,941百万円増加（同10.9%増）の29,942百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めており、海外部門においても生産工程管理の改善に取り組んでおりますが、国内部門の衛星運用システム開発業務が高原価となったことなどにより、全体の売上原価率は前年同期比で2.2ポイント上昇しました。営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より634百万円増加したことにより797百万円の利益（前年同期1,971百万円の利益）となりました。経常損益は営業債権等に係る貸倒引当金が前年同期は14百万円の繰入でしたが、当期は37百万円の戻入となり、為替の円安により前年同期の為替差損から為替差益に120百万円転じたことから、前年同期より946百万円減益の816百万円の利益となりました。四半期純損益は法人税等538百万円、少数株主損失1百万円の計上により280百万円の純利益（前年同期574百万円の純利益）となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は63,356百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より1,563百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より4,034百万円減少し、流動資産が前期末より3,034百万円減少した一方で、生産機材等の調達・整備により有形・無形固定資産が1,331百万円増加したことにあります。

負債合計は前期末比1,830百万円減少し、49,335百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が946百万円減少し、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が770百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より267百万円増加し、14,021百万円となりました。その主な要因は剰余金の配当578百万円があり、四半期純利益280百万円により「利益剰余金」が297百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が前期末比90百万円、「為替換算調整勘定」が前期末比449百万円それぞれ増加したことにあります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月8日に公表しております連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,679,587	7,319,272
受取手形及び売掛金	30,940,779	26,906,729
仕掛品	428,851	1,011,991
その他のたな卸資産	127,287	157,216
その他	2,499,665	4,201,894
貸倒引当金	△320,883	△276,224
流動資産合計	42,355,288	39,320,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,480,538	5,568,921
減価償却累計額	△2,642,300	△2,635,784
建物及び構築物(純額)	2,838,237	2,933,136
土地	6,163,224	5,649,485
リース資産	473,625	523,170
減価償却累計額	△351,749	△375,261
リース資産(純額)	121,875	147,909
建設仮勘定	499,161	716,828
その他	10,702,026	12,489,359
減価償却累計額	△5,564,035	△6,605,236
その他(純額)	5,137,991	5,884,123
有形固定資産合計	14,760,490	15,331,484
無形固定資産		
のれん	92,785	94,898
その他	4,471,953	5,230,472
無形固定資産合計	4,564,738	5,325,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,199	1,392,630
破産更生債権等	141,823	126,105
その他	2,159,513	2,116,349
貸倒引当金	△277,718	△256,359
投資その他の資産合計	3,239,816	3,378,726
固定資産合計	22,565,046	24,035,582
資産合計	64,920,334	63,356,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,298,640	3,352,551
短期借入金	20,249,276	19,479,217
リース債務	74,710	65,696
未払法人税等	894,932	420,630
賞与引当金	443,999	636,555
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	360,881	1,097,510
その他	4,875,299	4,728,073
流動負債合計	31,210,240	29,780,234
固定負債		
長期借入金	18,147,396	18,146,039
リース債務	59,881	56,910
退職給付引当金	895,464	695,109
その他	852,923	656,737
固定負債合計	19,955,666	19,554,796
負債合計	51,165,907	49,335,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,616
利益剰余金	4,692,098	4,394,353
自己株式	△498,458	△515,115
株主資本合計	13,340,668	13,026,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,896	159,633
為替換算調整勘定	△174,225	274,838
その他の包括利益累計額合計	△105,328	434,472
少数株主持分	519,087	560,621
純資産合計	13,754,426	14,021,430
負債純資産合計	64,920,334	63,356,461

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	35,675,823	<u>36,809,939</u>
売上原価	26,812,324	<u>28,485,492</u>
売上総利益	8,863,498	<u>8,324,446</u>
販売費及び一般管理費	6,892,347	<u>7,526,711</u>
営業利益	1,971,150	<u>797,735</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,900	33,837
受取賃貸料	88,207	95,273
持分法による投資利益	21,007	17,264
為替差益	—	43,761
貸倒引当金戻入額	—	37,270
雑収入	54,507	57,201
営業外収益合計	195,622	284,609
営業外費用		
支払利息	192,031	153,201
賃貸費用	58,622	57,576
為替差損	76,378	—
貸倒引当金繰入額	14,993	—
雑支出	61,412	54,832
営業外費用合計	403,438	265,609
経常利益	1,763,335	<u>816,735</u>
特別利益		
固定資産売却益	2,433	4,212
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	—	8,155
特別利益合計	2,433	12,368
特別損失		
固定資産除売却損	11,836	7,641
減損損失	311,416	—
投資有価証券売却損	790	—
投資有価証券評価損	1,000	2,810
特別調査費用等	71,360	—
その他	14,680	463
特別損失合計	411,084	10,915
税金等調整前四半期純利益	1,354,684	<u>818,188</u>
法人税、住民税及び事業税	732,804	1,049,191
法人税等調整額	124,676	<u>△510,407</u>
法人税等合計	857,480	<u>538,784</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	497,203	<u>279,404</u>
少数株主損失(△)	△77,727	△1,031
四半期純利益	574,930	<u>280,436</u>

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	497,203	<u>279,404</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,049	90,736
為替換算調整勘定	△67,821	501,956
持分法適用会社に対する持分相当額	△412	7,157
その他の包括利益合計	△111,283	599,850
四半期包括利益	385,920	<u>879,255</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,995	<u>821,411</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△59,075	57,843

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成25年6月21日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 578,181千円

(連結子会社保有の自己株式に係る配当金控除後の金額)

(重要な後発事象)

子会社株式の一部売却について

当社は平成25年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.が所有する、連結子会社BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. (以下BASE社)の全株式(発行済株式総数の31.0%)を売却し、BASE社を当社の持分法適用関連会社とすることを決議しました。これを受け、平成26年1月5日付けで株式売買契約を締結しました。

(1) 売却理由	経営資源の効果的利用を促進するため。
(2) 株式売却先	・ANTÔNIO COBO NETO ・IVAN VALEIJE IDOETA (いずれもBASE社の取締役)
(3) 売却時期	株式売買契約の履行は平成26年3月末日までになされる予定です。
(4) 当該連結子会社の概要	① 名称 BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. ② 事業内容 ブラジル連邦共和国における空間情報サービス事業(測量・計測) ③ 当社グループの所有株式数および持株比率 2,550,000株 (51.0%)
(5) 売却株数	1,550,000株(発行済株式総数の31.0%)
(6) 売却価額	4,565千ブラジルリアル
(7) 売却後持分	20.0%(発行済株式総数5百万株のうち1百万株)
(8) 売却損益	売却による連結財務諸表に与える影響は算定中です。

## 4. 補足情報

## (1) 連結の受注及び販売の状況

第3四半期連結累計期間における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに表示すと下記のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

## ① 受注実績

（単位：百万円／前年同期比：％）

	第3四半期連結 会計期間受注高	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	11,661	41,914	11.2	23,686	13.6
公共部門	10,661	37,912	11.3	20,174	15.9
民間部門	1,000	4,001	9.8	3,511	2.3
海外部門	493	3,300	41.4	3,314	△26.5
合計	12,155	45,214	12.9	27,001	6.5

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 売上実績

（単位：百万円／前年同期比：％）

	第3四半期連結 会計期間売上高	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	11,091	30,924	3.9
公共部門	9,922	27,266	2.9
民間部門	1,169	3,658	11.8
海外部門	1,395	4,750	12.8
合計	12,486	35,675	5.0

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

## ① 受注実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間受注高	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	9,984	44,669	6.6	<u>26,302</u>	<u>11.0</u>
公共部門	8,904	40,388	6.5	<u>22,405</u>	<u>11.1</u>
民間部門	1,080	4,281	7.0	<u>3,897</u>	<u>11.0</u>
海外部門	<u>1,369</u>	5,505	66.8	<u>3,640</u>	9.8
合計	11,354	50,174	11.0	<u>29,942</u>	<u>10.9</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 売上実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間売上高	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	<u>11,837</u>	<u>32,557</u>	<u>5.3</u>
公共部門	<u>10,631</u>	<u>28,871</u>	<u>5.9</u>
民間部門	<u>1,206</u>	<u>3,685</u>	<u>0.8</u>
海外部門	1,531	<u>4,252</u>	△10.5
合計	<u>13,369</u>	<u>36,809</u>	<u>3.2</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正前)



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232

URL <http://www.pasco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)目崎 祐史

問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)重盛 政志 (TEL)03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	37,254	4.4	1,863	△5.4	1,882	6.8	886	54.2
25年3月期第3四半期	35,675	5.0	1,971	5.5	1,763	15.4	574	225.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,485百万円(285.0%) 25年3月期第3四半期 385百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	12.27	—
25年3月期第3四半期	7.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	63,392	14,627	22.2
25年3月期	64,920	13,754	20.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 14,067百万円 25年3月期 13,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成26年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,800	4.8	4,300	11.7	4,100	12.8	2,200	49.9	30.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	73,851,334株	25年3月期	73,851,334株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,616,896株	25年3月期	1,578,650株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	72,258,796株	25年3月期3Q	72,284,848株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
4. 補足情報	P. 9
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日：以下「当累計期間」）の我が国経済は、アベノミクスによる円安や株高により企業の景況感が改善する中、国等の国土強靱化にかかる公共投資の拡大や企業の設備投資も増加し、雇用も労働需給が改善するなど、着実な景気回復への歩みがみられました。

このような中であって当社グループは、国内部門における公共部門においては、減災・防災に資する取り組みを行っており、都市開発や防災、BIM（ビルディングインフォメーションモデル）などに活用が期待される超高精度の3次元都市空間モデルの作成に着手しました。この3次元モデルの基礎データにもなるMMS（モービルマッピングシステム）による空間情報の収集を加速させ、道路や橋梁、トンネルといった公的な社会資本施設の維持管理分野での活用を推進しています。災害発生時などに機動的な撮影が行えるPALS（携帯型斜め写真撮影システム）の撮影サービス提供にも注力しており、特に台風等による災害発生時には行政等の関係機関へいち速い各種情報の提供をいたしました。また、地方自治体向けの災害対応や個人情報保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したサービスの提供を拡大させております。さらに、公共部門の衛星分野においては超高解像度光学衛星「Pleiades」などの豊富な衛星データの提供が可能な体制の整備、商品開発に努めております。国内部門における民間部門においては、プローブデータを活用した商圈分析サービス、物流の効率化を提供するロジスティクスサービス、事業継続計画（BCP）策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力しております。海外部門においては、従来の国土基盤地図の作成や森林計測などの事業に加え、道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。また、海外における業容の拡大や航空機SAR（合成開口レーダー）による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

これらの事業活動の結果、各部門の受注・売上の実績は次のとおりです。

国内部門（公共・民間）における当累計期間の受注高は、公共部門は国土強靱化の施策に関連する防災・震災復興関連の受注などが寄与し、前年同期比2,475百万円増加（同6.5%増）の40,388百万円、民間部門は前年同期比279百万円増加（同7.0%増）の4,281百万円となり、国内部門合計では前年同期比2,755百万円増加（同6.6%増）の44,669百万円となりました。国内部門売上高は前年同期比2,076百万円増加（同6.7%増）の33,001百万円、受注残高は前年同期比2,171百万円増加（同9.2%増）の25,857百万円となりました。

海外部門における当累計期間の受注高は、海外子会社の受注が堅調であったことから前年同期比2,205百万円増加（同66.8%増）の5,505百万円となりました。売上高は、海外子会社においては前年同期比758百万円増加（同30.6%増）したものの、当社の海外部門は発注時期の遅延等の影響から前年同期比1,256百万円減少し、海外部門合計では前年同期比497百万円減少（同10.5%減）の4,253百万円、受注残高は前年同期比324百万円増加（同9.8%増）の3,639百万円となりました。

全体の当累計期間の受注高は前年同期比4,960百万円増加（同11.0%増）の50,174百万円、売上高は前年同期比1,579百万円増加（同4.4%増）の37,254百万円、受注残高は前年同期比2,496百万円増加（同9.2%増）の29,497百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めており、海外部門においても生産工程管理の改善に取り組んでおります。その結果、全体の売上原価率は前年同期比で僅かながら改善しました。営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より626百万円増加しましたが、1,863百万円の利益（前年同期1,971百万円の利益）となりました。経常損益は営業債権等に係る貸倒引当金が前年同期は14百万円の繰入でしたが、当期は37百万円の戻入となり、為替の円安により前年同期の為替差損から為替差益に120百万円転じたことから、前年同期より119百万円改善し、1,882百万円の利益となりました。四半期純損益は法人税等998百万円、少数株主損失1百万円の計上により886百万円の純利益（前年同期574百万円の純利益）となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は63,392百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より1,528百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より3,567百万円減少し、流動資産が前期末より3,101百万円減少した一方で、生産機材等の調達・整備により有形・無形固定資産が1,431百万円増加したことにあります。

負債合計は前期末比2,401百万円減少し、48,764百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が961百万円減少し、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が770百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より873百万円増加し、14,627百万円となりました。その主な要因は剰余金の配当578百万円がありましたが、四半期純利益886百万円により「利益剰余金」が308百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が前期末比90百万円、「為替換算調整勘定」が前期末比449百万円それぞれ増加したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月8日に公表しております連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,679,587	7,319,272
受取手形及び売掛金	30,940,779	27,373,116
仕掛品	428,851	1,025,787
その他のたな卸資産	127,287	157,216
その他	2,499,665	3,654,436
貸倒引当金	△320,883	△276,224
流動資産合計	42,355,288	39,253,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,480,538	5,568,921
減価償却累計額	△2,642,300	△2,635,784
建物及び構築物(純額)	2,838,237	2,933,136
土地	6,163,224	5,649,485
リース資産	473,625	523,170
減価償却累計額	△351,749	△375,261
リース資産(純額)	121,875	147,909
建設仮勘定	499,161	716,828
その他	10,702,026	12,489,359
減価償却累計額	△5,564,035	△6,605,236
その他(純額)	5,137,991	5,884,123
有形固定資産合計	14,760,490	15,331,484
無形固定資産		
のれん	92,785	94,898
その他	4,471,953	5,329,980
無形固定資産合計	4,564,738	5,424,878
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,199	1,392,630
破産更生債権等	141,823	126,105
その他	2,159,513	2,119,936
貸倒引当金	△277,718	△256,359
投資その他の資産合計	3,239,816	3,382,312
固定資産合計	22,565,046	24,138,676
資産合計	64,920,334	63,392,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,298,640	3,337,029
短期借入金	20,249,276	19,479,217
リース債務	74,710	65,696
未払法人税等	894,932	420,630
賞与引当金	443,999	636,555
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	360,881	535,044
その他	4,875,299	4,624,864
流動負債合計	31,210,240	29,099,037
固定負債		
長期借入金	18,147,396	18,146,039
リース債務	59,881	56,910
退職給付引当金	895,464	805,776
その他	852,923	656,737
固定負債合計	19,955,666	19,665,463
負債合計	51,165,907	48,764,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,616
利益剰余金	4,692,098	5,000,703
自己株式	△498,458	△515,115
株主資本合計	13,340,668	13,632,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,896	159,633
為替換算調整勘定	△174,225	274,838
その他の包括利益累計額合計	△105,328	434,472
少数株主持分	519,087	560,621
純資産合計	13,754,426	14,627,780
負債純資産合計	64,920,334	63,392,281

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	35,675,823	37,254,909
売上原価	26,812,324	27,872,652
売上総利益	8,863,498	9,382,257
販売費及び一般管理費	6,892,347	7,518,503
営業利益	1,971,150	1,863,753
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,900	33,837
受取賃貸料	88,207	95,273
持分法による投資利益	21,007	17,264
為替差益	—	43,761
貸倒引当金戻入額	—	37,270
雑収入	54,507	57,201
営業外収益合計	195,622	284,609
営業外費用		
支払利息	192,031	153,201
賃貸費用	58,622	57,576
為替差損	76,378	—
貸倒引当金繰入額	14,993	—
雑支出	61,412	54,832
営業外費用合計	403,438	265,609
経常利益	1,763,335	1,882,752
特別利益		
固定資産売却益	2,433	4,212
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	—	8,155
特別利益合計	2,433	12,368
特別損失		
固定資産除売却損	11,836	7,641
減損損失	311,416	—
投資有価証券売却損	790	—
投資有価証券評価損	1,000	2,810
特別調査費用等	71,360	—
その他	14,680	463
特別損失合計	411,084	10,915
税金等調整前四半期純利益	1,354,684	1,884,206
法人税、住民税及び事業税	732,804	1,049,191
法人税等調整額	124,676	△50,739
法人税等合計	857,480	998,451
少数株主損益調整前四半期純利益	497,203	885,754
少数株主損失(△)	△77,727	△1,031
四半期純利益	574,930	886,786

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	497,203	885,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,049	90,736
為替換算調整勘定	△67,821	501,956
持分法適用会社に対する持分相当額	△412	7,157
その他の包括利益合計	△111,283	599,850
四半期包括利益	385,920	1,485,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,995	1,427,761
少数株主に係る四半期包括利益	△59,075	57,843

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成25年6月21日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 578,181千円

(連結子会社保有の自己株式に係る配当金控除後の金額)

(重要な後発事象)

子会社株式の一部売却について

当社は平成25年12月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.が所有する、連結子会社BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. (以下BASE社)の全株式(発行済株式総数の31.0%)を売却し、BASE社を当社の持分法適用関連会社とすることを決議しました。これを受け、平成26年1月5日付けで株式売買契約を締結しました。

(1) 売却理由	経営資源の効果的利用を促進するため。
(2) 株式売却先	・ANTÔNIO COBO NETO ・IVAN VALEIJE IDOETA (いずれもBASE社の取締役)
(3) 売却時期	株式売買契約の履行は平成26年3月末日までになされる予定です。
(4) 当該連結子会社の概要	① 名称 BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. ② 事業内容 ブラジル連邦共和国における空間情報サービス事業(測量・計測) ③ 当社グループの所有株式数および持株比率 2,550,000株 (51.0%)
(5) 売却株数	1,550,000株(発行済株式総数の31.0%)
(6) 売却価額	4,565千ブラジルリアル
(7) 売却後持分	20.0%(発行済株式総数5百万株のうち1百万株)
(8) 売却損益	売却による連結財務諸表に与える影響は算定中です。

## 4. 補足情報

## (1) 連結の受注及び販売の状況

第3四半期連結累計期間における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに表示すと下記のとおりであります。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

前第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

## ① 受注実績

（単位：百万円／前年同期比：％）

	第3四半期連結 会計期間受注高	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	11,661	41,914	11.2	23,686	13.6
公共部門	10,661	37,912	11.3	20,174	15.9
民間部門	1,000	4,001	9.8	3,511	2.3
海外部門	493	3,300	41.4	3,314	△26.5
合計	12,155	45,214	12.9	27,001	6.5

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 売上実績

（単位：百万円／前年同期比：％）

	第3四半期連結 会計期間売上高	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	11,091	30,924	3.9
公共部門	9,922	27,266	2.9
民間部門	1,169	3,658	11.8
海外部門	1,395	4,750	12.8
合計	12,486	35,675	5.0

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

## ① 受注実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間受注高	第3四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	9,984	44,669	6.6	<u>25,857</u>	<u>9.2</u>
公共部門	8,904	40,388	6.5	<u>23,325</u>	<u>15.6</u>
民間部門	1,080	4,281	7.0	<u>2,532</u>	<u>△27.9</u>
海外部門	<u>1,370</u>	5,505	66.8	<u>3,639</u>	9.8
合計	11,354	50,174	11.0	<u>29,497</u>	<u>9.2</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 売上実績

(単位：百万円/前年同期比：%)

	第3四半期連結 会計期間売上高	第3四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	<u>11,922</u>	<u>33,001</u>	<u>6.7</u>
公共部門	<u>10,301</u>	<u>27,951</u>	<u>2.5</u>
民間部門	<u>1,621</u>	<u>5,050</u>	<u>38.1</u>
海外部門	1,531	<u>4,253</u>	△10.5
合計	<u>13,454</u>	<u>37,254</u>	<u>4.4</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。